

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	盛岡地区広域消防組合施設整備負担金事務			事業コード	0029
所属コード	015000	課等名	消防防災課	係名	
課長名	長谷川 晋也	担当者名	舘林 春美	内線番号	2523
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	火災に強い消防体制の構築	コード	2
	基本事業	消防力の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 4 目 盛岡地区広域消防組合負担金 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 46 年度	
根拠法令等	消防法, 消防組織法			

(2) 事務事業の概要

市民の生命, 身体及び財産を火災等から守るため, 消防ポンプ自動車等の購入や防火水槽の整備を行うための経費について, 盛岡地区広域消防組合に負担金を支出している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

効率的な広域行政事務運営を推進するために, 昭和 46 年に盛岡地区広域行政事務組合消防本部が設置された。(平成 23 年 4 月 1 日に盛岡地区広域消防組合に名称変更)

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

建物の高層化や異常気象などに伴い, 近年の災害は複雑かつ大規模化してきていることから, 常備消防を人的並びに設備的に充実する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

広域消防組合・市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297,267	298,148	298,148	298,853	298,853
B 広域消防組合が市内に保有する消防・救急車両台数	台	39	39	39	39	40
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

広域行政を推進するため, 繫出張所の消防ポンプ自動車更新に係る経費と盛岡中央消防署庁舎建設に係るPFI事業調査に係る経費等を盛岡地区広域消防組合に負担金として支出した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 広域消防組合が市内に保有する消防・救急車両購入更新台数	台	0	0	1	1	2
B 当該年度防火水槽整備数	基	2	2	0	0	2
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市民の生命, 身体及び財産を火災等の災害から守る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 消防・救急車両の充足率(現有台数÷基準台数)	■上げる □下げる □維持	%	90.7	90.7	90.7	90.7	92
B 防火水槽現有数	■上げる □下げる □維持	基	829	833	833	833	850
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	89,534	156,288	105,495	106,063
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	89,534	156,288	105,495	106,063
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	12	12	12	12
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	48	48	48	48
計	トータルコスト A+B	千円	89,582	156,336	105,543	106,111
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

最新設備に更新することにより、消防力の強化となっている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

充足率が低下し、火災及び救急現場への到着が遅れるという影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

予算の増額により消防・救急車両の充足率及び防火水槽の現有数を上げることができる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

消防ポンプ自動車や高規格救急自動車は特殊車両であり、装備品等も減らせないことから、費用の削減ははできない。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

消防力の整備方針に沿って、消防ポンプ自動車、防火水槽の整備及び消防ポンプ自動車に見合った人員配置を確保する必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

消防ポンプ自動車や救急自動車に見合った人員配置をすることにより、消防職員の人件費等が増加する。また、庁舎の老朽化による建設に伴う一時的な経費の増加も見込まれる。したがって、人件費並びに庁舎建設に係る経費の増加に対する予算措置が必要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

消防力の整備指針に基づく職員の充足率が全国平均より大きく下回っているため、市議会において指摘されているところである。市民の安全な暮らしを確保するとともに、安心なまちとするため、消防力のさらなる強化が必要であることから、盛岡地区広域消防組合と協議し充足率の向上に取り組むこととする。